

四半期報告書

(第17期第2四半期)

自 平成29年12月1日

至 平成30年2月28日

日本PCサービス株式会社

大阪府吹田市広芝町9番33号

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

	7
--	---

第4 経理の状況

	8
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	11
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

	16
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	17
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年4月12日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成29年12月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	日本PCサービス株式会社
【英訳名】	Japan PC Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家喜 信行
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市広芝町9番33号
【電話番号】	06-6734-4985（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長 宮本 義雄
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市広芝町9番33号
【電話番号】	06-6734-7722
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長 宮本 義雄
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成28年9月1日 至平成29年2月28日	自平成29年9月1日 至平成30年2月28日	自平成28年9月1日 至平成29年8月31日
売上高 (千円)	1,751,090	1,707,169	3,478,683
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△36,322	50,325	△42,704
親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (千円)	△41,046	38,812	△92,076
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△34,776	41,005	△95,451
純資産額 (千円)	144,310	167,675	126,670
総資産額 (千円)	932,173	876,315	924,009
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△30.92	27.19	△69.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.5	19.1	13.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△13,959	△7,190	9,630
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△11,739	△4,977	11,741
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△61,486	△93,034	△4,204
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	314,887	313,683	418,892

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年12月1日 至平成29年2月28日	自平成29年12月1日 至平成30年2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.82	19.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第16期第2四半期連結累計期間及び第16期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な子会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上することができましたが、前連会計年度まで継続して営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

しかしながら当第2四半期連結会計期間末における現金及び預金の残高は328,696千円と当面の資金は確保していることと、さらに「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載はしていません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、外需内需いずれも好調で、景気は上向きの基調をたどっております。雇用についても就業者数が増加傾向で雇用所得も改善してきており家計についても持ち直してきており、個人消費も回復傾向にあります。

情報通信分野においては、政府が推し進める働き方改革など雇用人口の減少に応じた政策を進めるのにあたり、AIやロボットによるデジタル改革の普及の兆しをみせております。あわせてIoT関連の様々な分野における製品の販売もAIスピーカーをはじめ増加してきており、企業には収益性の高い商品による販売増やサービスの差別化による収益の増加が求められております。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づき、「家まるごとサポート」のグループ戦略に取り組み、IoT関連機器のサポート分野においてサービス領域の拡充を進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、駆けつけサポートサービスの充実と集客効率の向上と会員数の増加に注力し、1顧客あたり単価の向上と集客コストや管理コストの削減に取り組み、利益確保をおこなってまいりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,707,169千円（前年同期比2.5%減）、営業利益は50,005千円（前年同期△38,774千円）、経常利益は50,325千円（前年同期△36,322千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38,812千円（前年同期△41,046千円）となりました。

当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。同事業はフィールドサポート事業及び会員サポートセンター事業に区分され、売上高の状況は次のとおりであります。なお、アフターセールス事業については、現在は該当する売上が発生しないため記載していません。

① フィールドサポート事業

中小企業法人向けサポートの専門チームを設け、法人向けPC・ネットワークの設定保守サポートサービスを拡充させております。また、VR関連機器・ロボットの修理や、IoTスマートホームの設定設置の業務を新たに請け負うことができおり、顧客単価についても順調に伸ばすことができっておりますが、代行設定において利益率向上のため効率化を重視した案件見直しを実施いたしました。これらの結果、フィールドサポート事業の売上高は1,415,650千円（前年同期比3.3%減）となりました。

② 会員サポートセンター事業

会員サービスのパッケージ商品は引き続き好調で、当社会員サービスである「アフターサービス保証」の会員獲得強化により、会員数の増加に努めてまいりました。またロボットコールセンターについてもサポート対象機器をさらに増加させ、順調に運営しております。これらの結果、会員サポートセンター事業の売上高は291,519千円（前年同期比17.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は876,315千円となり、前連結会計年度末に比べ47,694千円減少しました。

流動資産については773,446千円となり、前連結会計年度末に比べ56,590千円減少しました。これは主に、現金及び預金及びその他の流動資産が減少した一方、売掛金及び商品が増加したことによるものであります。

固定資産については102,868千円となり、前連結会計年度末に比べ8,895千円増加しました。これは主に、投資有価証券と無形固定資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は708,639千円となり、前連結会計年度末に比べ88,700千円減少しました。

流動負債については432,751千円となり、前連結会計年度末に比べ14,247千円減少しました。これは主に、買掛金が減少したことによるものであります。

固定負債については275,888千円となり、前連結会計年度末に比べ74,452千円減少しました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は167,675千円となり、前連結会計年度末に比べ41,005千円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、313,683千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は7,190千円（前年同四半期は13,959千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益50,325千円、売上債権の増加63,982千円、仕入債務の減少24,363千円、未収入金の減少29,612千円、未払消費税等の増加13,863千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は4,977千円（前年同四半期は11,739千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,787千円、無形固定資産の取得による支出4,089千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は93,034千円（前年同四半期は61,486千円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出93,034千円によるものであります。

(4) 経営方針、経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

①会社の経営の基本方針

当社グループは、「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」を企業理念に掲げ、自宅やオフィスで利用するパソコンに限らず、スマートフォン・タブレット端末、デジタル家電をはじめとしたネットワーク機器やHEMS（HOME ENERGY MANAGEMENT SYSTEM）に至るまで、あらゆる機器に関するサポートサービスをワンストップで提供することに努めております。1人ひとりのお客様に合わせた最適なスマートライフ（ホームネットワークの導入であらゆる機器がつながることで、より便利で快適に過ごすことができる生活環境）の実現に向け、エンジニア集団としてではなく、コンシェルジュサービスを提供するスペシャリスト集団として挑戦し続けてまいります。

また、社会貢献、法令遵守の徹底、適正な利益の追求、経営の透明性と健全性の確保等を通じて、株主や取引先等のステークホルダーの皆様にも喜んでいただける会社として継続的に取り組んでまいります。

②目標とする経営指標

当社グループは、収益基盤の構築による利益確保を優先事項として認識しており、売上高、営業利益、営業利益率を経営上の重要な指標として位置付けております。

③中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ホームネットワークのスペシャリストとして、ブランド力、対応力、品質力、組織力の4つの力で市場を開拓していくことを中長期の経営戦略に掲げ、認知度の向上やトラブル対応領域の拡充によりホームネットワークにおけるサポートサービスのスタンダード化を推進してまいります。

中期経営計画においては、中長期ビジョンの達成に必要な経営資源を積極的に投入し、新たな集客・アプローチ方法による集客力の向上、「家まるごとサポート」のサポート領域拡充及びサービス内容の更なる充実、適正人員の配置と人材教育を進めてまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当第2四半期連結会計期間末日における現金及び預金の残高は328,696千円であり、当面の資金は確保しております。

また、当該事象または状況を早期に解消または改善するため、以下の対応策を実施し、営業利益の確保に取り組んでまいります。

①フィールドサポート事業につきましては、前連結会計年度は雇用情勢の変化に伴う人員体制の整備の遅れにより、当社直営店での対応件数が飽和状態となり機会損失がありました。人員の補充及び研修が完了したため機会損失については概ね解消しております。引き続き顧客単価の上昇のためにサービス向上と営業の強化により売上高の向上を目指します。

②集客コストにつきましては、Webによるリスティング広告を行っておりますが、顧客利用状況により地域別に管理及び費用のコントロールを実施することでコスト削減に取り組み、収益力に見合ったコスト水準に適正化し、最大効率化を目指します。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	4,160,800
計	4,160,800

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,427,700	1,427,700	名古屋証券取引所 セントレックス	単元株式数は100株 であります。
計	1,427,700	1,427,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日	—	1,427,700	—	210,550	—	195,050

(6) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
家喜 信行	兵庫県川辺郡猪名川町	640,300	44.84
ジャパンベストレスキューシステム 株式会社	愛知県名古屋市中区錦1丁目10-20	181,800	12.73
SPRING株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目5番1号 新宿アイランドタワー6F	100,000	7.00
サイアムライジング インベストメント1号合同会社	東京都千代田区九段北1丁目4番1号	71,500	5.00
スリーブログループ株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目21番3号 西新宿大京ビル	62,100	4.34
守屋 博隆	大阪府豊中市	40,000	2.80
日本PCサービス従業員持株会	大阪府吹田市広芝町9-33	25,200	1.76
阪井 清和	大阪府八尾市	17,800	1.24
長南 篤典	東京都中央区	17,000	1.19
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	16,000	1.12
計	—	1,171,700	82.06

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式1,427,500	14,275	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	1,427,700	—	—
総株主の議決権	—	14,275	—

② 【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第16期連結会計年度 太陽有限責任監査法人

第17期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 監査法人元和

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	433,904	328,696
売掛金	253,872	317,881
商品	43,375	53,408
原材料及び貯蔵品	7,885	5,972
前払費用	47,774	53,546
その他	44,960	16,055
貸倒引当金	△1,736	△2,115
流動資産合計	830,036	773,446
固定資産		
有形固定資産	8,427	9,617
無形固定資産	265	4,354
投資その他の資産		
投資有価証券	37,409	42,165
長期未収入金	31,719	31,719
差入保証金	47,876	46,737
その他	31	31
貸倒引当金	△31,755	△31,755
投資その他の資産合計	85,281	88,897
固定資産合計	93,973	102,868
資産合計	924,009	876,315
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,894	54,531
1年内返済予定の長期借入金	180,362	161,696
未払法人税等	10,345	17,394
賞与引当金	3,000	7,540
その他	174,396	191,589
流動負債合計	446,998	432,751
固定負債		
長期借入金	341,193	266,825
繰延税金負債	2,306	3,577
その他	6,840	5,485
固定負債合計	350,340	275,888
負債合計	797,339	708,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,550	210,550
資本剰余金	195,050	195,050
利益剰余金	△282,752	△243,939
株主資本合計	122,847	161,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,232	8,114
為替換算調整勘定	△1,409	△2,099
その他の包括利益累計額合計	3,822	6,015
純資産合計	126,670	167,675
負債純資産合計	924,009	876,315

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	1,751,090	1,707,169
売上原価	1,067,928	984,998
売上総利益	683,162	722,170
販売費及び一般管理費	※ 721,936	※ 672,165
営業利益又は営業損失 (△)	△38,774	50,005
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	347	136
受取地代家賃	687	—
貸倒引当金戻入額	2,830	281
その他	3,927	2,956
営業外収益合計	7,798	3,376
営業外費用		
支払利息	2,382	2,548
不動産賃貸費用	536	—
支払手数料	2,366	—
その他	61	507
営業外費用合計	5,346	3,056
経常利益又は経常損失 (△)	△36,322	50,325
特別利益		
投資有価証券売却益	1,131	—
特別利益合計	1,131	—
特別損失		
固定資産除却損	1,938	—
貸倒引当金繰入額	1,172	—
特別損失合計	3,111	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△38,302	50,325
法人税、住民税及び事業税	2,762	11,512
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,762	11,512
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△41,064	38,812
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△18	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△41,046	38,812

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41,064	38,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,873	2,882
為替換算調整勘定	415	△690
その他の包括利益合計	6,288	2,192
四半期包括利益	△34,776	41,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,776	41,005
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△38,302	50,325
減価償却費	10,762	1,596
のれん償却額	624	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	540	4,540
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,712	379
受取利息及び受取配当金	△352	△138
支払利息	2,382	2,548
為替差損益(△は益)	△564	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,131	—
固定資産除却損	1,938	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,449	△63,982
未収入金の増減額(△は増加)	17,005	29,612
長期未収入金の増減額(△は増加)	25,481	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,156	△8,120
仕入債務の増減額(△は減少)	15,205	△24,363
未払消費税等の増減額(△は減少)	△380	13,863
その他	4,216	△6,601
小計	△13,892	△340
利息及び配当金の受取額	352	137
利息の支払額	△2,431	△2,523
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,011	△4,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,959	△7,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,413	△2,787
投資有価証券の取得による支出	△1,187	△602
投資有価証券の売却による収入	4,528	—
無形固定資産の取得による支出	△3,065	△4,089
その他	△602	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,739	△4,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	25,000	—
長期借入金の返済による支出	△86,486	△93,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,486	△93,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△87,049	△105,209
現金及び現金同等物の期首残高	401,936	418,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 314,887	※ 313,683

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
給与手当	154,813千円	144,753千円
貸倒引当金繰入額	560	749
広告宣伝費	153,619	137,687

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	334,400千円	328,696千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△19,513	△15,013
現金及び現金同等物	314,887	313,683

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△30円92銭	27円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△41,046	38,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△41,046	38,812
普通株式の期中平均株式数(株)	1,327,700	1,427,700

(注)．前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月11日

日本P Cサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本P Cサービス株式会社の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本P Cサービス株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年4月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年11月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年4月12日
【会社名】	日本PCサービス株式会社
【英訳名】	Japan PC Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 家喜 信行
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市広芝町9番33号
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役家喜信行は、当社の第17期第2四半期（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。